

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,611	29,865
受取手形及び売掛金	27,894	6,288
商品及び製品	1,746	849
仕掛品	2,097	183
原材料及び貯蔵品	2,745	1,698
ゲームソフト仕掛品	10,432	14,333
繰延税金資産	2,712	3,204
その他	2,949	4,927
貸倒引当金	△383	△48
流動資産合計	78,806	61,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 5,452	※2 5,259
機械装置及び運搬具（純額）	66	43
工具、器具及び備品（純額）	943	823
レンタル機器（純額）	137	13
アミューズメント施設機器（純額）	2,892	2,251
土地	※2 4,391	※2 4,386
リース資産（純額）	1,258	965
建設仮勘定	74	305
有形固定資産合計	※1 15,217	※1 14,049
無形固定資産		
のれん	419	179
その他	3,154	3,048
無形固定資産合計	3,574	3,227
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 920	※3 957
長期貸付金	90	0
繰延税金資産	1,425	1,339
破産更生債権等	870	909
差入保証金	5,672	5,266
その他	676	586
貸倒引当金	△1,042	△1,019
投資その他の資産合計	8,612	8,040
固定資産合計	27,404	25,318
資産合計	106,210	86,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,682	3,477
短期借入金	※2 15,766	※2 13,211
1年内償還予定の新株予約権付社債	400	—
リース債務	492	578
未払法人税等	1,923	663
繰延税金負債	243	58
賞与引当金	2,091	1,318
返品調整引当金	313	90
その他	7,501	5,814
流動負債合計	38,415	25,211
固定負債		
長期借入金	※2 5,067	※2 4,355
リース債務	833	459
退職給付引当金	1,171	1,388
役員退職慰労引当金	406	—
繰延税金負債	—	4
その他	967	1,244
固定負債合計	8,445	7,453
負債合計	46,861	32,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,039	33,239
資本剰余金	21,129	21,328
利益剰余金	17,000	17,262
自己株式	△8,015	△13,141
株主資本合計	63,152	58,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12	19
為替換算調整勘定	△3,790	△4,752
評価・換算差額等合計	△3,803	△4,732
純資産合計	59,349	53,956
負債純資産合計	106,210	86,621

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	91,878	66,837
売上原価	55,052	42,339
売上総利益	36,825	24,497
返品調整引当金戻入額	91	222
差引売上総利益	36,917	24,720
販売費及び一般管理費	※1, ※3 22,299	※1, ※3 19,133
営業利益	14,618	5,587
営業外収益		
受取利息	902	411
受取配当金	21	26
その他	153	193
営業外収益合計	1,077	631
営業外費用		
支払利息	86	165
為替差損	882	171
貸倒引当金繰入額	162	2
持分法による投資損失	553	—
支払手数料	—	119
店舗閉鎖損失	—	121
その他	201	106
営業外費用合計	1,887	687
経常利益	13,808	5,530
特別利益		
貸倒引当金戻入額	115	70
賞与引当金戻入額	—	162
償却債権取立益	58	—
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	174	233
特別損失		
固定資産除売却損	※2 44	※2 76
投資有価証券評価損	13	5
減損損失	※4 1,146	※4 223
訴訟関連損失	126	152
店舗閉鎖損失	202	—
事業再編損	—	※5 4,182
その他	1	—
特別損失合計	1,534	4,639
税金等調整前当期純利益	12,448	1,124
法人税、住民税及び事業税	2,125	1,299
過年度法人税等	—	△1,761
法人税等調整額	2,258	△582
法人税等合計	4,384	△1,043
当期純利益	8,063	2,167

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	32,626	33,039
当期変動額		
新株の発行	412	200
当期変動額合計	412	200
当期末残高	33,039	33,239
資本剰余金		
前期末残高	20,344	21,129
当期変動額		
新株の発行	411	199
自己株式の処分	0	0
株式交換による増加	372	—
当期変動額合計	784	199
当期末残高	21,129	21,328
利益剰余金		
前期末残高	11,631	17,000
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△546	△74
当期変動額		
剰余金の配当	△2,148	△1,831
当期純利益	8,063	2,167
当期変動額合計	5,915	336
当期末残高	17,000	17,262
自己株式		
前期末残高	△8,155	△8,015
当期変動額		
自己株式の取得	△144	△5,125
自己株式の処分	283	0
当期変動額合計	139	△5,125
当期末残高	△8,015	△13,141
株主資本合計		
前期末残高	56,447	63,152
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△546	△74
当期変動額		
新株の発行	823	400
剰余金の配当	△2,148	△1,831
当期純利益	8,063	2,167
自己株式の取得	△144	△5,125
自己株式の処分	284	0
株式交換による増加	372	—
当期変動額合計	7,252	△4,389
当期末残高	63,152	58,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	127	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△140	32
当期変動額合計	△140	32
当期末残高	△12	19
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,914	△3,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△875	△962
当期変動額合計	△875	△962
当期末残高	△3,790	△4,752
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,787	△3,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,015	△929
当期変動額合計	△1,015	△929
当期末残高	△3,803	△4,732
純資産合計		
前期末残高	53,660	59,349
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△546	△74
当期変動額		
新株の発行	823	400
剰余金の配当	△2,148	△1,831
当期純利益	8,063	2,167
自己株式の取得	△144	△5,125
自己株式の処分	284	0
株式交換による増加	372	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,015	△929
当期変動額合計	6,236	△5,318
当期末残高	59,349	53,956

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,448	1,124
減価償却費	4,143	3,368
減損損失	1,146	223
のれん償却額	481	229
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△198	△351
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43	△755
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△91	△222
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	119	216
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	34	△406
受取利息及び受取配当金	△923	△438
支払利息	86	165
為替差損益 (△は益)	40	162
持分法による投資損益 (△は益)	553	—
固定資産除売却損益 (△は益)	44	76
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	5
償却債権取立益	△58	—
訴訟関連損失	126	152
事業再編損失	—	4,182
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,933	20,897
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,345	1,095
ゲームソフト仕掛品の増減額 (△は増加)	△4,052	△5,545
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,945	△5,952
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△134	△230
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,104	△1,296
役員賞与支払額	△84	△84
その他	△701	225
小計	△192	16,839
利息及び配当金の受取額	948	335
利息の支払額	△88	△167
訴訟関連損失の支払額	△126	—
法人税等の支払額	△1,092	△2,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	△551	14,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,419	△1,693
有形固定資産の売却による収入	24	0
無形固定資産の取得による支出	△964	△289
投資有価証券の取得による支出	△12	△12
投資有価証券の売却による収入	4	—
貸付金の回収による収入	436	44
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△18	—
その他の支出	△118	△225
その他の収入	352	557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,715	△1,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,000	—
短期借入金の返済による支出	△6	△2,555
長期借入れによる収入	4,400	—
長期借入金の返済による支出	△2,119	△711
リース債務の返済による支出	△334	△525
転換社債の償還による支出	△14,993	—
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△144	△5,125
配当金の支払額	△2,147	△1,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	△342	△10,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	△845	△751
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,454	1,203
現金及び現金同等物の期首残高	32,763	28,611
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	302	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 28,611	※1 29,815

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 15社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>①株式会社ケーターは、当連結会計年度において株式交換により子会社化したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>②CAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SASは、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>③株式会社エンターライズは、当連結会計年度において実質的な支配を獲得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>④クローバースタジオ株式会社は、当連結会計年度において特別清算が終結したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>⑤カプコンチャーボ株式会社は、清算手続き中であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連会社 2社</p> <p>KOKO CAPCOM CO., LTD. STREET FIGHTER FILM, LLC</p> <p>持分法を適用していない関連会社(デルガマダス株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、カプコンチャーボ株式会社の決算日は、解散をしたことにより決算日が1月31日となりました。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 13社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>①カプコンチャーボ株式会社は、当連結会計年度において特別清算が終結したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>②BLUE HARVEST合同会社は、当連結会計年度において清算が終了したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連会社 1社</p> <p>STREET FIGHTER FILM, LLC</p> <p>KOKO CAPCOM CO., LTD. は、当連結会計年度において清算が終了したため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(デルガマダス株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの： 総平均法に基づく原価法</p> <p>b 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>c ゲームソフト仕掛品 ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レンタル機器</td> <td style="text-align: right;">3～5年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">3～20年</td> </tr> </table> <p>b 無形固定資産(リース資産を除く) 主に定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツにつきましては見積サービス提供期間(2年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、従来通りの賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	レンタル機器	3～5年	アミューズメント施設機器	3～20年	<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>b 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>c ゲームソフト仕掛品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">3～20年</td> </tr> </table> <p>b 無形固定資産(リース資産を除く) 主に定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツにつきましては見積サービス提供期間(2～3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>c リース資産 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	アミューズメント施設機器	3～20年
建物及び構築物	3～50年										
レンタル機器	3～5年										
アミューズメント施設機器	3～20年										
建物及び構築物	3～50年										
アミューズメント施設機器	3～20年										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(552百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支給に備えて、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>e 返品調整引当金 決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 同左</p> <p>d 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支給に備えて、各連結会計年度にて負担すべき額を計上していましたが、各社開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。なお、打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、当該株主総会までの在任期間に対応する慰労金残高全額を、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>e 返品調整引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(二)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象……市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利上昇の影響をヘッジすることを目的としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより評価しております。</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんについては、発生の実態に基づいて償却期間を見積り、3年で均等償却しております。なお、金額の重要性が乏しいものについては一括償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(二)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>4 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>5 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(重要な資産の評価基準および評価方法)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。なお、当該変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ299百万円減少しております。また、利益剰余金が546百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を平成20年4月1日以降開始する連結会計年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、従来通りの賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当該変更が損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はあります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,813百万円、774百万円、1,556百万円であります。</p> <hr/> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除売却損益(△は益)」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、前連結会計年度において、「固定資産売却益」「固定資産除売却損」として掲記されていたものを統合したものです。なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」「固定資産除売却損」はそれぞれ396百万円、76百万円、当連結会計年度の「固定資産除売却損」は44百万円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(△は益)」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、前連結会計年度において、「投資有価証券売却益」として掲記されていたものを名称変更したものです。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(△は益)」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、前連結会計年度において、「投資有価証券評価損」として掲記されていたものを名称変更したものです。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は112百万円であります。</p> <hr/>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 14,431百万円 (減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)	※1	有形固定資産の減価償却累計額 16,105百万円 (減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)
※2	担保資産	※2	担保資産
	(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産
	土地 3,902百万円		土地 3,902百万円
	建物 4,604百万円		建物 4,411百万円
	計 8,507百万円		計 8,313百万円
	(2) 担保提供資産に対応する債務		(2) 担保提供資産に対応する債務
	1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」) 700百万円		1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」) 700百万円
	長期借入金 2,030百万円		長期借入金 1,330百万円
	計 2,730百万円		計 2,030百万円
※3	関連会社の株式等 投資有価証券 5百万円	※3	関連会社の株式等 投資有価証券 0百万円
4	当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、貸出コミットメント契約を締結しております。 なお、当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。	4	当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、貸出コミットメント契約を締結しております。 なお、当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。
	契約の総額 25,000百万円		契約の総額 26,500百万円
	借入実行残高 15,000百万円		借入実行残高 12,500百万円
	差引未実行残高 10,000百万円		差引未実行残高 14,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 4,916百万円 販売促進費 1,899百万円 給料・賞与等 4,175百万円 減価償却費 859百万円 賞与引当金繰入額 797百万円 退職給付引当金繰入額 68百万円 役員退職慰労引当金繰入額 48百万円 支払手数料 1,747百万円 研究開発費 2,329百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 3,680百万円 販売促進費 1,619百万円 給料・賞与等 4,473百万円 減価償却費 844百万円 賞与引当金繰入額 469百万円 退職給付引当金繰入額 94百万円 支払手数料 1,212百万円 研究開発費 2,125百万円
※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 9百万円 アミューズメント施設機器 24百万円 その他 10百万円 計 44百万円	※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 16百万円 アミューズメント施設機器 7百万円 ソフトウェア 48百万円 その他 4百万円 計 76百万円
※3 一般管理費に含まれる研究開発費 2,329百万円	※3 一般管理費に含まれる研究開発費 2,125百万円

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
オンラインゲーム用コンテンツ等	無形固定資産「その他」等	東京都千代田区	866	処分予定資産	アミューズメント施設機器等	佐賀県佐賀市等	209
処分予定資産等	アミューズメント施設機器等	大阪府泉佐野市等	280	遊休資産	土地	奈良県御所市	5
				その他の事業用資産	のれん	大阪府大阪市	9
<p>当社グループは、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツ、貸貸用資産および遊休資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。</p> <p>オンラインゲーム用コンテンツ等は、将来見込収益の見直しを行った結果、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。処分予定資産等は、店舗退店の意思決定をしたことから、該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。</p> <p>その内訳は、オンラインゲーム用コンテンツ等866百万円（内、無形固定資産「その他」759百万円、「建物及び構築物」15百万円、「工具、器具及び備品」26百万円、流動資産「その他」65百万円）、処分予定資産等280百万円（内、「アミューズメント施設機器」280百万円、「工具、器具及び備品」0百万円）であります。</p> <p>なお、オンラインゲーム用コンテンツ等の回収可能価額については、使用価値を零として算定しております。処分予定資産等については、除却を予定しており、回収可能価額を零として算定しております。</p>				<p>当社グループは、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツ、貸貸用資産および遊休資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。</p> <p>処分予定資産は、除却の決定をしたことから、該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。遊休資産については、正味売却可能価額により帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。また、その他の事業用資産については、事業再構築に伴い経営環境が著しく変化したことにより、のれんの帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。</p> <p>その内訳は、処分予定資産209百万円（内、「アミューズメント施設機器」124百万円、「レンタル機器」47百万円、「リース資産」37百万円）であります。</p> <p>処分予定資産については、除却を予定しており、回収可能価額を零として算定しております。遊休資産は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準をもとに算定した正味売却可能価額により、回収可能価額を評価しております。のれんは、回収可能価額を零として算定しております。</p>			
				※5 事業再編損 各事業の収益性を検討したことにより、遊技機関連事業等につきまして、開発体制等を見直し保有資産を厳格に評価したことによって発生した費用であります。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	66,719	675	—	67,394

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴う新株の発行 673千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,820	43	202	5,660

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

株主の買取請求による増加 36千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式会社ケーターとの株式交換による減少 201千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	913	15	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	1,234	20	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	926	15	平成21年3月31日	平成21年6月18日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,394	328	—	67,723

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴う新株の発行 328千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,660	2,975	0	8,636

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株
自己株式の買付による増加 2,974千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	926	15	平成21年3月31日	平成21年6月18日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	905	15	平成21年9月30日	平成21年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,181	20	平成22年3月31日	平成22年6月21日

4 米国子会社の新会計基準適用による利益剰余金の減少高

当社の米国およびカナダ子会社において、「法人所得税における不確実性に関する会計—SFAS 第109号の解釈 (Accounting for Uncertainty in Income Taxes - an Interpretation of FASB Statement No. 109)」(米国財務会計基準委員会、FASB 解釈指針 (FIN) 第48号)を適用し、前期までの累積的影響額として期首利益剰余金から74百万円減少しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,611百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28,611百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は、1,581百万円です。</p>	現金及び預金勘定	28,611百万円	現金及び現金同等物	28,611百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,865百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△50百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29,815百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は、237百万円です。</p>	現金及び預金勘定	29,865百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△50百万円	現金及び現金同等物	29,815百万円
現金及び預金勘定	28,611百万円										
現金及び現金同等物	28,611百万円										
現金及び預金勘定	29,865百万円										
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△50百万円										
現金及び現金同等物	29,815百万円										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及 び運搬具	13	6	7	機械装置及 び運搬具	13	9	4
工具、器具 及び備品	212	111	101	工具、器具 及び備品	145	80	65
アミューズ メント施設 機器	3,972	2,399	1,572	アミューズ メント施設 機器	2,071	1,512	559
合計	4,198	2,517	1,680	合計	2,230	1,601	629
取得価額相当額は、支払利息相当額を控除して記 載しております。				取得価額相当額は、支払利息相当額を控除して記 載しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			1,018百万円	1年以内			533百万円
1年超			675百万円	1年超			119百万円
合計			1,694百万円	合計			652百万円
未経過リース料期末残高相当額は、支払利息相当 額を控除して記載しております。				未経過リース料期末残高相当額は、支払利息相当 額を控除して記載しております。			
③ 当連結会計年度の支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当 額及び減損損失				③ 当連結会計年度の支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当 額及び減損損失			
支払リース料			1,560百万円	支払リース料			978百万円
減価償却費相当額			1,447百万円	減価償却費相当額			938百万円
支払利息相当額			57百万円	支払利息相当額			27百万円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				同左			
・支払利息相当額の算定方法				・支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によっております				同左			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 主として、アミューズメント施設運営事業におけるアミューズメント施設機器であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">790百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,015百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	225百万円	1年超	790百万円	合計	1,015百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">816百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	234百万円	1年超	581百万円	合計	816百万円
1年以内	225百万円												
1年超	790百万円												
合計	1,015百万円												
1年以内	234百万円												
1年超	581百万円												
合計	816百万円												

(金融商品関係)

I 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用を原則として元本の償還及び利息の支払いについて確実性の高い金融商品によるものとし、安全性・流動性(換金性、市場性)・収益性を考慮して行っております。

また、資金の調達については、銀行等金融機関からの借入により行っております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替変動リスクおよび借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機目的による取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引の重要度に応じて、適宜与信管理に関する定め等を設け、取引先ごとに債権の期日管理および残高管理を行うとともに、重要な取引先の信用状況について定期的に把握することとしております。

当社が、投資有価証券として保有している株式は、主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を確認し、適宜取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、その支払期日が1年以内となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金および設備投資資金に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	29,865	29,865	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,288	6,288	—
(3) 差入保証金	5,266	5,056	△210
資産計	41,421	41,210	△210
(1) 支払手形及び買掛金	3,477	3,477	—
(2) 短期借入金	13,211	13,211	—
(3) 長期借入金	4,355	4,377	22
負債計	21,044	21,065	22

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつて
います。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、将来返還される金額を回収期間に応じた国債利回りで割り引いて算
定する方法によつております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつて
います。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態が
実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿
価額によつております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想
定される利率で割り引いて算定する方法によつております。

(注2) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	29,865	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,288	—	—	—
差入保証金	851	3,115	868	381
合計	37,005	3,115	868	381

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および
「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用
しております。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
(1) 株式	39	76	37
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	39	76	37
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
(1) 株式	335	285	△50
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	335	285	△50
合計	375	362	△12

(注) 株式の減損に当たっては、回復可能性があるとして認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があるとして認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式	511百万円
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合等への出資	42百万円

II 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
(1) 株式	123	78	44
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	123	78	44
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
(1) 株式	284	309	△24
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	284	309	△24
合計	407	387	19

(注) 株式の減損に当たっては、回復可能性があるとして認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があるとして認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、利用目的および取組方針 当社グループは、長期借入金に係る支払利息に対する将来の金利上昇の影響を軽減するために金利スワップを利用しており、投機目的による取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社グループの金利スワップ取引の契約先は、信用力の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクは極めて低いと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの管理体制 毎月の取引状況ならびに取引残高等のリスク管理については社内規程により当社の財務部および経理部が行っており、必要に応じて当社の取締役会等に報告するものとしております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載の対象から除いております。</p>	

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社におきましては、確定拠出型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	△2,411百万円
ロ 年金資産	692百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,719百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	220百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	326百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	一百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,171百万円
チ 前払年金費用	一百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△1,171百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 勤務費用	203百万円
ロ 利息費用	27百万円
ハ 期待運用収益	△20百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	36百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	40百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	288百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社において、確定拠出型の退職給付費用として210万円を計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	9年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年
------------------	-----

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社におきましては、確定拠出型制度を設けておりません。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	△2,699百万円
ロ 年金資産	915百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,783百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	184百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	211百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	一百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,388百万円
チ 前払年金費用	0百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△1,388百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 勤務費用	234百万円
ロ 利息費用	30百万円
ハ 期待運用収益	△17百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	36百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	69百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	353百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社において、確定拠出型の退職給付費用として200万円を計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	9年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年
------------------	-----

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 334百万円 賞与引当金 714百万円 退職給付引当金 475百万円 役員退職慰労引当金 165百万円 返品調整引当金 127百万円 たな卸資産 1,423百万円 前払費用 213百万円 繰越欠損金 342百万円 連結子会社の繰越欠損金等 1,919百万円 関係会社株式 225百万円 減価償却費 271百万円 減損損失 436百万円 法人税等税額控除 401百万円 その他 1,436百万円 小計 8,487百万円 評価性引当金額 △3,458百万円 繰延税金資産の合計額 5,029百万円 (繰延税金負債) 在外子会社たな卸資産 △1,073百万円 その他 △61百万円 繰延税金負債の合計 △1,135百万円 差引:繰延税金資産の純額 3,894百万円 連結貸借対照表との関係は以下のとおりであります。 流動資産—繰延税金資産 2,712百万円 固定資産—繰延税金資産 1,425百万円 流動負債—繰延税金負債 △243百万円 合計 3,894百万円	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 447百万円 賞与引当金 514百万円 退職給付引当金 562百万円 役員退職慰労金 166百万円 返品調整引当金 49百万円 たな卸資産 2,136百万円 前払費用 365百万円 連結子会社の繰越欠損金等 1,124百万円 関係会社株式 224百万円 減価償却費 179百万円 減損損失 384百万円 法人税等税額控除 170百万円 その他 1,491百万円 小計 7,817百万円 評価性引当金額 △2,679百万円 繰延税金資産の合計額 5,137百万円 (繰延税金負債) 在外子会社たな卸資産 △643百万円 その他 △12百万円 繰延税金負債の合計 △655百万円 差引:繰延税金資産の純額 4,482百万円 連結貸借対照表との関係は以下のとおりであります。 流動資産—繰延税金資産 3,204百万円 固定資産—繰延税金資産 1,339百万円 流動負債—繰延税金負債 △58百万円 固定負債—繰延税金負債 △4百万円 合計 4,482百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 評価性引当金額の減少に係る項目 △2.6% 法人税等税額控除 △3.3% のれん償却額 1.5% 海外連結子会社の適用税率差 △2.2% その他 1.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.2%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 評価性引当金額の増減に係る項目 47.7% 法人税等税額控除 12.8% のれん償却額 8.6% 海外連結子会社の適用税率差 △2.7% 交際費等の永久差異 3.2% 留保利益の税効果 △5.1% 連結上の消去等に係る項目 △14.6% 移転価格所得移転の所得調整 △110.1% 移転価格相互協議税額等還付額 △75.0% その他 1.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △92.8%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(パーチェス法適用)

- 1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
被取得企業の名称：株式会社ケーター
被取得企業の事業の内容：コンシューマ用ゲームソフト事業（家庭用ゲームソフトの開発）
 - (2) 企業結合を行った主な理由
今後の成長戦略を推進するためには、当社のコア・コンピタンス（中核的競争力）である開発部門の拡充が不可欠であります。当社からのゲーム開発受託で実績、信頼のある株式会社ケーターを完全子会社化することによって効率的、機動的な開発展開を図るとともに、同社と連携を深めた事業戦略によりグループ全体の企業価値を高めることを目的としております。
 - (3) 企業結合日
平成20年5月1日
 - (4) 企業結合の法的形式
株式交換
 - (5) 結合後企業の名称
結合後企業の名称に変更はありません。
 - (6) 取得した議決権比率
100.0%

- 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

- 3 被取得企業の取得原価及びその内訳
取得の対価
株式会社カプコンの普通株式 655百万円

- 4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額
 - (1) 株式の種類及び交換比率
株式会社カプコンの普通株式3,362株：株式会社ケーターの普通株式1株
 - (2) 交換比率の算定方法
第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議のうえ、算定しております。
 - (3) 交付株式数及びその評価額
交付株式数 201,720株
交付株式評価額 655百万円

- 5 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - (1) のれん金額 537百万円
 - (2) 発生原因
取得原価が純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
 - (3) 償却の方法及び償却期間
3年間にわたり均等償却

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	コンシューマ用ゲームソフト事業 (百万円)	アミューズメント施設 運営事業 (百万円)	業務用機器 販売事業 (百万円)	コンテンツ エキスパン ション事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	62,892	13,509	8,023	4,628	2,824	91,878	(—)	91,878
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	7	—	—	7	(7)	—
計	62,892	13,509	8,031	4,628	2,824	91,885	(7)	91,878
営業費用	46,499	13,285	6,272	4,859	1,770	72,687	4,572	77,259
営業利益 または営業損失(△)	16,392	224	1,758	△230	1,053	19,198	(4,579)	14,618
II 資産、減価償却費、 減損損失および 資本的支出								
資産	46,602	11,595	6,171	6,342	2,436	73,148	33,062	106,210
減価償却費	864	2,050	229	348	242	3,736	406	4,143
減損損失	866	280	—	—	—	1,146	—	1,146
資本的支出	434	1,172	50	70	38	1,765	1,140	2,906

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

- (1) コンシューマ用ゲームソフト事業…家庭用ゲームソフトの開発・販売およびオンラインゲームの開発・運営事業
- (2) アミューズメント施設運営事業…アミューズメント施設の運営事業
- (3) 業務用機器販売事業…業務用ゲーム機器、I C基板等の開発・製造・販売事業
- (4) コンテンツエキスパンション事業…携帯電話向けコンテンツの開発・配信および遊技機等の開発・製造・販売事業
- (5) その他事業…ライセンス事業、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,579百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は33,359百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、コンテンツエキスパンション事業について営業利益が299百万円、資産が791百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	コンシューマ用ゲームソフト事業 (百万円)	アミューズメント施設 運営事業 (百万円)	業務用機器 販売事業 (百万円)	コンテンツ エクспан ション事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,015	11,985	2,280	5,819	2,736	66,837	(—)	66,837
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	44,015	11,985	2,280	5,819	2,736	66,837	(—)	66,837
営業費用	36,168	11,394	2,483	5,310	1,639	56,996	4,253	61,250
営業利益 または営業損失 (△)	7,846	590	△203	509	1,097	9,840	(4,253)	5,587
II 資産、減価償却費、 減損損失および 資本的支出								
資産	31,257	9,797	3,241	4,339	2,221	50,857	35,764	86,621
減価償却費	509	1,744	136	239	228	2,859	509	3,368
減損損失	—	161	47	9	—	218	5	223
資本的支出	543	800	59	83	249	1,736	469	2,205

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

- (1) コンシューマ用ゲームソフト事業…家庭用ゲームソフトの開発・販売およびオンラインゲームの開発・運営事業
- (2) アミューズメント施設運営事業……アミューズメント施設の運営事業
- (3) 業務用機器販売事業……………業務用ゲーム機器、I C基板等の開発・製造・販売事業
- (4) コンテンツエクспанション事業…携帯電話向けコンテンツの開発・配信および遊技機等の開発・製造・販売事業
- (5) その他事業……………ライセンス事業、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,253百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は35,872百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	54,193	21,851	14,167	1,665	91,878	(—)	91,878
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	9,238	3,012	—	33	12,283	(12,283)	—
計	63,431	24,863	14,167	1,698	104,161	(12,283)	91,878
営業費用	50,232	20,809	12,611	1,333	84,987	(7,727)	77,259
営業利益	13,198	4,054	1,556	365	19,174	(4,555)	14,618
II 資産	50,922	19,320	10,597	1,214	82,055	24,155	106,210

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,579百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は33,359百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5 会計方針の変更

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、北米地域について営業利益が299百万円、資産が791百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	47,269	10,825	7,813	928	66,837	(—)	66,837
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	6,690	1,717	119	54	8,581	(8,581)	—
計	53,960	12,543	7,933	982	75,419	(8,581)	66,837
営業費用	42,185	14,615	7,796	828	65,426	(4,176)	61,250
営業利益 または営業損失 (△)	11,775	△2,072	136	153	9,992	(4,405)	5,587
II 資産	41,632	6,431	4,841	734	53,640	32,981	86,621

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,253百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は35,872百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	22,463	13,197	3,060	38,721
II 連結売上高(百万円)				91,878
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.4	14.4	3.3	42.1

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	11,773	7,014	2,331	21,120
II 連結売上高(百万円)				66,837
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.6	10.5	3.5	31.6

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 961.38円	1株当たり純資産額 913.18円
1株当たり当期純利益金額 130.98円	1株当たり当期純利益金額 35.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 120.41円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 35.64円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	59,349	53,956
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	59,349	53,956
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	61,733	59,086

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,063	2,167
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,063	2,167
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,561	60,707
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	6	0
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	—	—
(うち社債管理手数料 (税額相当額控除後)(百万円))	6	0
普通株式増加数(千株)	5,458	119
(うち転換社債(千株))	4,964	—
(うち新株予約権付社債(千株))	493	119
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社カプコン (注) 1	2009年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債	平成16年 10月8日	400	—	—	無担保	平成21年 10月8日
合計	—	—	400	—	—	—	—

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべ き株式の 内容	新株予約 権の発行 価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (百万円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額の 総額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
株式会社 カプコン 普通株式	無償	1,217	11,500	400	100	自 平成16年 10月15日 至 平成21年 10月2日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の金額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の金額を払込とする請求があったものとみなす。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,055	12,500	0.7	—
1年以内返済予定の長期借入金	711	711	1.4	—
1年以内返済予定のリース債務	492	578	2.3	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,067	4,355	1.2	平成23年4月1日 ～ 平成26年6月2日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	833	459	2.3	平成23年4月1日 ～ 平成28年2月29日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	22,160	18,605	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,711	499	144	0
リース債務	373	71	10	3

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	19,497	19,394	11,094	16,850
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額(△) (百万円)	4,126	1,344	△4,979	632
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (△) (百万円)	2,230	736	△1,235	435
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額(△) (円)	36.08	12.06	△20.39	7.34

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,578	16,608
受取手形	46	427
売掛金	※1 14,642	※1 5,983
商品及び製品	1,449	676
仕掛品	1,144	136
ゲームソフト仕掛品	8,518	13,660
原材料及び貯蔵品	2,632	1,206
前渡金	301	97
前払費用	816	1,067
繰延税金資産	2,634	2,853
関係会社短期貸付金	1,344	600
未収入金	※1 1,554	※1 483
その他	678	398
貸倒引当金	△798	△738
流動資産合計	49,544	43,463
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	471	473
構築物（純額）	1	1
機械及び装置（純額）	44	32
車両運搬具（純額）	13	8
工具、器具及び備品（純額）	667	620
レンタル機器（純額）	137	13
アミューズメント施設機器（純額）	2,892	2,251
土地	0	0
リース資産（純額）	1,258	965
有形固定資産合計	※2 5,486	※2 4,365

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
商標権	7	5
ソフトウェア	1,664	1,418
ソフトウェア仮勘定	190	180
オンラインコンテンツ	52	117
オンラインコンテンツ仮勘定	1,006	1,225
のれん	—	26
その他	16	16
無形固定資産合計	2,938	2,990
投資その他の資産		
投資有価証券	920	957
関係会社株式	23,592	23,548
その他の関係会社有価証券	643	553
長期貸付金	88	—
関係会社長期貸付金	2,630	1,350
破産更生債権等	870	909
長期前払費用	19	74
繰延税金資産	1,370	999
差入保証金	※1 6,642	※1 6,381
その他	281	261
貸倒引当金	△3,600	△1,133
投資損失引当金	△553	△553
投資その他の資産合計	32,905	33,348
固定資産合計	41,330	40,704
資産合計	90,874	84,168

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	481	381
買掛金	1,963	1,777
1年内償還予定の新株予約権付社債	400	—
短期借入金	15,000	12,500
リース債務	492	578
未払金	3,520	2,932
未払費用	1,168	1,228
未払法人税等	185	405
未払消費税等	284	118
前受金	960	857
預り金	170	212
賞与引当金	1,685	1,176
返品調整引当金	313	90
その他	2	3
流動負債合計	26,629	22,263
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
リース債務	832	459
退職給付引当金	1,166	1,381
役員退職慰労引当金	403	—
その他	486	813
固定負債合計	5,888	5,653
負債合計	32,517	27,916

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,039	33,239
資本剰余金		
資本準備金	12,914	13,114
その他資本剰余金	8,214	8,214
資本剰余金合計	21,129	21,328
利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,498	14,856
利益剰余金合計	12,498	14,856
自己株式	△8,015	△13,141
株主資本合計	58,651	56,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△293	△31
評価・換算差額等合計	△293	△31
純資産合計	58,357	56,251
負債純資産合計	90,874	84,168

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	49,707	41,407
アミューズメント施設収入	13,509	11,985
売上高合計	63,217	53,393
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,504	1,351
当期製品仕入高	13,092	11,684
当期製品製造原価	18,523	13,394
小計	33,120	26,429
製品他勘定振替高	※2 3,628	※2 2,318
製品期末たな卸高	1,351	676
製品売上原価	28,140	23,434
アミューズメント施設収入原価	12,887	11,068
売上原価合計	41,028	34,502
売上総利益	22,189	18,890
返品調整引当金戻入額	91	222
差引売上総利益	22,280	19,113
販売費及び一般管理費	※3, ※4 13,054	※3, ※4 11,992
営業利益	9,226	7,120
営業外収益		
受取利息	※1 662	※1 189
受取配当金	21	41
その他	107	168
営業外収益合計	790	399
営業外費用		
支払利息	27	129
為替差損	578	277
支払手数料	—	117
店舗閉鎖損失	—	121
貸倒引当金繰入額	250	141
その他	158	23
営業外費用合計	1,015	810
経常利益	9,002	6,709

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	146	156
賞与引当金戻入額	—	162
償却債権取立益	58	—
移転価格税制調整金	—	※9 2,280
特別利益合計	205	2,599
特別損失		
固定資産除却損	※5 40	※5 68
投資有価証券評価損	※6 2,126	※6 278
減損損失	※7 280	※7 209
投資損失引当金繰入額	553	—
訴訟関連損失	—	152
店舗閉鎖損失	202	—
事業再編損	—	※8 3,838
特別損失合計	3,202	4,547
税引前当期純利益	6,005	4,762
法人税、住民税及び事業税	92	1,268
過年度法人税等	—	△846
法人税等調整額	2,067	151
法人税等合計	2,160	573
当期純利益	3,845	4,189

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		4,250	19.2	1,535	8.8
II 外注加工費		202	0.9	112	0.6
III 労務費		223	1.0	225	1.3
IV 経費	※1	375	1.7	237	1.4
V ゲームソフト開発費	※2	17,064	77.2	15,417	88.0
当期製造費用		22,116	100.0	17,528	100.0
期首仕掛品たな卸高	※3	6,070		9,662	
合計		28,186		27,191	
期末仕掛品たな卸高	※3	9,662		13,797	
当期製品製造原価		18,523	—	13,394	—

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 原価計算の方法 製品別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 ※1 経費の主な内訳 地代家賃 63百万円 減価償却費 207百万円 量産開発費 30百万円	2 ※1 経費の主な内訳 地代家賃 57百万円 減価償却費 116百万円 量産開発費 21百万円
※2 ゲームソフト開発費のうち主なもの 労務費 5,962百万円 委託開発費 7,134百万円 消耗品費 232百万円 修繕費 97百万円 地代家賃 699百万円 減価償却費 234百万円	※2 ゲームソフト開発費のうち主なもの 労務費 6,602百万円 委託開発費 7,223百万円 消耗品費 180百万円 修繕費 95百万円 地代家賃 790百万円 減価償却費 223百万円
※3 期首仕掛品たな卸高には5,296百万円、期末仕掛品たな卸高には8,518百万円ゲームソフト仕掛品が含まれております。	※3 期首仕掛品たな卸高には8,518百万円、期末仕掛品たな卸高には13,660百万円ゲームソフト仕掛品が含まれております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	32,626	33,039
当期変動額		
新株の発行	412	200
当期変動額合計	412	200
当期末残高	33,039	33,239
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,503	12,914
当期変動額		
新株の発行	411	199
当期変動額合計	411	199
当期末残高	12,914	13,114
その他資本剰余金		
前期末残高	7,841	8,214
当期変動額		
新株の発行	△0	—
自己株式の処分	0	0
株式交換による増加	372	—
当期変動額合計	373	0
当期末残高	8,214	8,214
資本剰余金合計		
前期末残高	20,344	21,129
当期変動額		
新株の発行	411	199
自己株式の処分	0	0
株式交換による増加	372	—
当期変動額合計	784	199
当期末残高	21,129	21,328
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,801	12,498
当期変動額		
剰余金の配当	△2,148	△1,831
当期純利益	3,845	4,189
当期変動額合計	1,697	2,357
当期末残高	12,498	14,856
利益剰余金合計		
前期末残高	10,801	12,498
当期変動額		
剰余金の配当	△2,148	△1,831
当期純利益	3,845	4,189
当期変動額合計	1,697	2,357
当期末残高	12,498	14,856

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△8,155	△8,015
当期変動額		
自己株式の取得	△144	△5,125
自己株式の処分	283	0
当期変動額合計	139	△5,125
当期末残高	△8,015	△13,141
株主資本合計		
前期末残高	55,617	58,651
当期変動額		
新株の発行	823	400
剰余金の配当	△2,148	△1,831
当期純利益	3,845	4,189
自己株式の取得	△144	△5,125
自己株式の処分	284	0
株式交換による増加	372	—
当期変動額合計	3,034	△2,367
当期末残高	58,651	56,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△106	△293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△187	262
当期変動額合計	△187	262
当期末残高	△293	△31
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△106	△293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△187	262
当期変動額合計	△187	262
当期末残高	△293	△31
純資産合計		
前期末残高	55,510	58,357
当期変動額		
新株の発行	823	400
剰余金の配当	△2,148	△1,831
当期純利益	3,845	4,189
自己株式の取得	△144	△5,125
自己株式の処分	284	0
株式交換による増加	372	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△187	262
当期変動額合計	2,846	△2,105
当期末残高	58,357	56,251

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 ……総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの ……総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) ゲームソフト仕掛品 ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、有形固定資産のおもな耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>レンタル機器</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツにつきましては見積サービス提供期間(2年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、従来通りの賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3～50年	レンタル機器	3年	アミューズメント施設機器	3～20年	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) ゲームソフト仕掛品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、有形固定資産のおもな耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツにつきましては見積サービス提供期間(2～3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>	建物	3～50年	アミューズメント施設機器	3～20年
建物	3～50年										
レンタル機器	3年										
アミューズメント施設機器	3～20年										
建物	3～50年										
アミューズメント施設機器	3～20年										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式の実質価額の低落による損失に備えるため、関係会社の財政状態等にもとづく損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(542百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えて、当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(6) 返品調整引当金 期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 仮払消費税等と仮受消費税等の相殺消去後の金額284百万円は、貸借対照表上「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えて、各事業年度にて負担すべき額を計上していましたが、平成21年6月17日に開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。なお、打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、当該株主総会までの在任期間に対応する慰労金残高全額を、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(6) 返品調整引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 仮払消費税等と仮受消費税等の相殺消去後の金額118百万円は、貸借対照表上「未払消費税等」として表示しております。</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(重要な資産の評価基準および評価方法) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。なお、当該変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を平成20年4月1日以降開始する事業年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、従来通りの賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当該変更が損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はあります。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「長期預り金」につきましては、負債純資産の100分の1以下となっているため当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の固定負債の「その他」には、「長期預り金」343百万円が含まれております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は98百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,015百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,140百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,120百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 11,678百万円 (減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)</p> <p>3 偶発債務 当社は、CE EUROPE LTD. の仕入債務に対し15百万ユーロを上限とする根保証を行っております。 また、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. の仕入債務に対し根保証を行っております。 なお、上記保証債務の当事業年度末現在の残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">CE EUROPE LTD.</td> <td style="text-align: right;">796百万円</td> </tr> <tr> <td>CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.</td> <td style="text-align: right;">1,063百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、貸出コミットメント契約を締結しております。 なお、当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	売掛金	7,015百万円	差入保証金	1,140百万円	未収入金	1,120百万円	CE EUROPE LTD.	796百万円	CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	1,063百万円	契約の総額	25,000百万円	借入実行残高	15,000百万円	差引未実行残高	10,000百万円	<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,086百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,140百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 13,086百万円 (減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)</p> <p>3 偶発債務 当社は、CE EUROPE LTD. の仕入債務に対し15百万ユーロを上限とする根保証を行っております。 また、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. の仕入債務に対し根保証を行っております。 なお、上記保証債務の当事業年度末現在の残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">CE EUROPE LTD.</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、貸出コミットメント契約を締結しております。 なお、当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">26,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">14,000百万円</td> </tr> </table>	売掛金	2,086百万円	差入保証金	1,140百万円	未収入金	312百万円	CE EUROPE LTD.	234百万円	CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	366百万円	契約の総額	26,500百万円	借入実行残高	12,500百万円	差引未実行残高	14,000百万円
売掛金	7,015百万円																																
差入保証金	1,140百万円																																
未収入金	1,120百万円																																
CE EUROPE LTD.	796百万円																																
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	1,063百万円																																
契約の総額	25,000百万円																																
借入実行残高	15,000百万円																																
差引未実行残高	10,000百万円																																
売掛金	2,086百万円																																
差入保証金	1,140百万円																																
未収入金	312百万円																																
CE EUROPE LTD.	234百万円																																
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	366百万円																																
契約の総額	26,500百万円																																
借入実行残高	12,500百万円																																
差引未実行残高	14,000百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	関係会社に係る注記 受取利息 46百万円	※1	関係会社に係る注記 受取利息 31百万円
※2	製品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 アミューズメント施設収入 原価 2,198百万円 固定資産 891百万円 その他 538百万円	※2	製品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 アミューズメント施設収入 原価 2,188百万円 固定資産 770百万円 その他 △640百万円
※3	販売費に属する費用のおおよその割合は、25.9%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は、74.1%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,389百万円 販売促進費 536百万円 給料・賞与等 2,402百万円 賞与引当金繰入額 501百万円 退職給付引当金繰入額 45百万円 役員退職慰労引当金繰入額 48百万円 減価償却費 609百万円 地代家賃 783百万円 支払手数料 1,132百万円 研究開発費 1,876百万円 研究開発費の内、主要な費用および金額は次のとおりであります。 給料・賞与等 603百万円 地代家賃 76百万円 商品開発費 6百万円 賞与引当金繰入額 615百万円 退職給付引当金繰入額 21百万円 減価償却費 35百万円	※3	販売費に属する費用のおおよその割合は、25.8%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は、74.2%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,179百万円 販売促進費 507百万円 給料・賞与等 2,689百万円 賞与引当金繰入額 354百万円 退職給付引当金繰入額 72百万円 減価償却費 653百万円 地代家賃 757百万円 支払手数料 791百万円 研究開発費 1,529百万円 研究開発費の内、主要な費用および金額は次のとおりであります。 給料・賞与等 635百万円 地代家賃 84百万円 商品開発費 6百万円 賞与引当金繰入額 365百万円 退職給付引当金繰入額 26百万円 減価償却費 39百万円
※4	一般管理費に含まれる研究開発費 1,876百万円	※4	一般管理費に含まれる研究開発費 1,529百万円
※5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 9百万円 アミューズメント施設機器 24百万円 その他 6百万円 計 40百万円	※5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 12百万円 アミューズメント施設機器 7百万円 ソフトウェア 47百万円 その他 0百万円 計 68百万円
※6	投資有価証券評価損には、関係会社株式に係るものが2,000百万円含まれております。	※6	投資有価証券評価損には、関係会社株式に係るものが43百万円含まれております。

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>※7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産等</td> <td>アミューズメント施設機器等</td> <td>大阪府泉佐野市等</td> <td>280</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツのみを個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。</p> <p>店舗の退店の意思決定をしたことにより、固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。</p> <p>その内訳は、処分予定資産等280百万円（内、「アミューズメント施設機器」280百万円、「工具、器具及び備品」0百万円）であります。</p> <p>なお、当資産については、除却を予定しており、回収可能価額を零として算定しております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	処分予定資産等	アミューズメント施設機器等	大阪府泉佐野市等	280	<p>※7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>アミューズメント施設機器等</td> <td>佐賀県佐賀市等</td> <td>209</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツのみを個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。</p> <p>除却の決定をしたことから、該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。</p> <p>その内訳は、処分予定資産209百万円（内、「アミューズメント施設機器」124百万円、「レンタル機器」47百万円、「リース資産」37百万円）であります。</p> <p>なお、当資産については、除却を予定しており、回収可能価額を零として算定しております。</p> <p>※8 事業再編損 各事業の収益性を検討したことにより、遊技機関連事業等につきまして、開発体制等を見直し保有資産を厳格に評価したことによって発生した費用であります。</p> <p>※9 移転価格税制調整金 当社および当社の米国子会社との取引に関し、当社が申立を行っていた移転価格税制に基づく更正処分に対する日米間の相互協議について、日本および米国の税務当局間で合意に至りました。この合意内容に基づいて、当社の米国子会社であるCAPCOM U. S. A., INC. およびその連結子会社が、当社に対して支払った過年度の調整金であります。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	処分予定資産	アミューズメント施設機器等	佐賀県佐賀市等	209
用途	種類	場所	金額 (百万円)														
処分予定資産等	アミューズメント施設機器等	大阪府泉佐野市等	280														
用途	種類	場所	金額 (百万円)														
処分予定資産	アミューズメント施設機器等	佐賀県佐賀市等	209														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,820	43	202	5,660

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

株主の買取請求による増加 36千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式会社ケーターとの株式交換による減少 201千株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,660	2,975	0	8,636

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

自己株式の買付による増加 2,974千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当 額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当 額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具 及び備品	208	110	97	工具、器具 及び備品	141	78	62
アミューズ メント施設 機器	3,972	2,399	1,572	アミューズ メント施設 機器	2,071	1,512	559
車両運搬具 他	5	1	3	車両運搬具 他	5	2	2
合計	4,185	2,511	1,673	合計	2,217	1,593	624
取得価額相当額は、支払利息相当額を控除して 記載しております。				取得価額相当額は、支払利息相当額を控除して 記載しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1年超				1年超			
合計				合計			
未経過リース料期末残高相当額は、支払利息相 当額を控除して記載しております。				未経過リース料期末残高相当額は、支払利息相 当額を控除して記載しております。			
③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩 額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減 損損失				③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩 額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減 損損失			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
④ 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方 法				④ 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方 法			
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				同左			
・支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によっております。							

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 主として、アミューズメント施設運営事業におけるアミューズメント施設機器であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	23,548
(2) 関連会社株式	553
計	24,102

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金 44百万円		貸倒引当金 695百万円
	賞与引当金 684百万円		賞与引当金 474百万円
	退職給付引当金 473百万円		退職給付引当金 560百万円
	役員退職慰労引当金 163百万円		役員退職慰労金 162百万円
	たな卸資産 1,501百万円		たな卸資産 1,803百万円
	関係会社株式 1,363百万円		関係会社株式 1,237百万円
	返品調整引当金 127百万円		返品調整引当金 36百万円
	繰越欠損金 342百万円		減価償却費 122百万円
	減価償却費 190百万円		前払費用 322百万円
	前払費用 213百万円		法人税等税額控除 139百万円
	法人税等税額控除 262百万円		その他 1,062百万円
	その他 870百万円		小計 6,618百万円
	小計 6,237百万円		評価性引当金額 △2,765百万円
	評価性引当金額 △2,233百万円		繰延税金資産の合計 3,852百万円
	繰延税金資産の合計 4,004百万円		
	貸借対照表との関係は以下のとおりであります。		貸借対照表との関係は以下のとおりであります。
	流動資産—繰延税金資産 2,634百万円		流動資産—繰延税金資産 2,853百万円
	固定資産—繰延税金資産 1,370百万円		固定資産—繰延税金資産 999百万円
	合計 4,004百万円		合計 3,852百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%
	評価性引当金額の減少に係る項目 △5.8%		評価性引当金額の増減に係る項目 11.2%
	法人税等税額控除 △3.4%		法人税等税額控除 3.0%
	法人住民税等均等割額 0.8%		法人住民税等均等割額 1.0%
	その他 0.8%		移転価格国外移転所得 △26.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.0%		移転価格相互協議による過年度繰越欠損金 △17.7%
			その他 △0.2%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.0%

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係) における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 945.31円	1株当たり純資産額 952.02円
1株当たり当期純利益金額 62.46円	1株当たり当期純利益金額 69.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 57.47円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 68.87円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,357	56,251
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	58,357	56,251
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	61,733	59,086

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,845	4,189
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,845	4,189
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,561	60,707
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	6	0
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	—	—
(うち社債管理手数料 (税額相当額控除後)(百万円))	6	0
普通株式増加数(千株)	5,458	119
(うち転換社債(千株))	4,964	—
(うち新株予約権付社債(千株))	493	119
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社みずほフィナン シャルグループ(優先)	500,000.00	500
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	466,630.00	228
株式会社みずほフィナン シャルグループ	408,700.00	75
イオンモール株式会社	28,148.04	55
株式会社 ドリームインキュベータ	744.00	47
プレビ株式会社	10,000.00	7
メディアマーケティング システム株式会社	160.00	1
その他6銘柄	5,365.00	0
計	1,419,747.04	917

【その他】

種類および銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
早稲田1号投資事業 有限責任組合	1	39
計	1	39

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	924	105	—	1,030	557	103	473
構築物	2	—	—	2	0	0	1
機械及び装置	80	2	—	82	50	14	32
車両運搬具	46	—	—	46	38	5	8
工具、器具及び 備品	2,909	367	386	2,889	2,269	402	620
レンタル機器	891	—	3	887	873	122 (47)	13
アミューズメント 施設機器	10,729	800	797	10,732	8,480	1,386 (124)	2,251
土地	0	—	—	0	—	—	0
リース資産	1,581	237	37	1,780	815	529 (37)	965
有形固定資産計	17,164	1,513	1,225	17,452	13,086	2,564 (209)	4,365
無形固定資産							
のれん	—	28	—	28	1	1	26
商標権	31	—	—	31	26	2	5
ソフトウェア	3,618	243	116	3,745	2,326	440	1,418
ソフトウェア 仮勘定	190	143	154	180	—	—	180
オンライン コンテンツ	531	128	—	660	542	63	117
オンライン コンテンツ仮勘定	1,006	348	128	1,225	—	—	1,225
その他	19	—	—	19	3	0	16
無形固定資産計	5,399	892	399	5,891	2,900	509	2,990
長期前払費用	102	108	54	156	81	11	74
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

アミューズメント施設機器 アミューズメント施設用ゲーム機器 780百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

アミューズメント施設機器 アミューズメント施設用ゲーム機器 553百万円

3 当期償却額欄の()内は内書で減損損失の計上額であります。また、当期末減価償却累計額又は償却累計額には、減損損失累計額を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,399	221	2,589	158	1,872
投資損失引当金	553	—	—	—	553
賞与引当金	1,685	2,286	2,504	291	1,176
返品調整引当金	313	90	—	313	90
役員退職慰労引当金	403	—	3	400	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内、32百万円は回収によるものであり、125百万円は洗替によるものがあります。

2 賞与引当金および返品調整引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

3 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)の400百万円は、第30期定時株主総会において承認された役員退職慰労金制度廃止に伴う長期未払金への振替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	347
預金の種類	
当座預金	8
普通預金	4,845
定期預金	3
外貨預金	11,400
別段預金	2
小計	16,261
計	16,608

② 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社バンダイナムコゲームス	427
計	427

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1カ月以内	409
2カ月以内	9
3カ月以内	9
計	427

③ 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サミー株式会社	866
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	827
株式会社エンターライズ	451
CAPCOM U. S. A. , INC.	421
CE EUROPE LTD.	316
その他	3,101
計	5,983

ロ 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

期首残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(ヵ月) $\frac{(D)}{(B)} \times 12$
14,642	50,196	58,869	5,983	90.79	1.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」および「当期回収高」には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

区分	金額(百万円)
コンシューマ用ゲームソフト	160
アミューズメント施設運営	271
業務用機器	39
コンテンツエキスパンション	33
その他	171
計	676

⑤ 仕掛品

区分	金額(百万円)
業務用機器	13
コンテンツエキスパンション	115
その他	7
計	136

⑥ ゲームソフト仕掛品

区分	金額(百万円)
コンシューマ用ゲームソフト	13,112
コンテンツエキスパンション	547
計	13,660

⑦ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
電子部材	1,104
メカ部材	58
副資材	10
その他	33
計	1,206

⑧ 関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
CAPCOM U. S. A. , INC.	17,565
株式会社カプトルン	5,004
株式会社ケーター	655
CE EUROPE LTD.	194
CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO. , LTD.	128
その他	0
計	23,548

⑨ 差入保証金

区分	金額(百万円)
アミューズメント施設保証金	4,653
事務所等敷金	1,724
その他	3
計	6,381

⑩ 繰延税金資産

繰延税金資産(流動資産2,853百万円、固定資産999百万円)の内訳は、「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

① 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
フリー株式会社	66
株式会社セガ	58
株式会社バンダイナムコゲームス	55
株式会社タイトー	26
大日本印刷株式会社	21
その他	152
計	381

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
1カ月以内	231
2カ月以内	79
3カ月以内	54
4カ月以内	15
計	381

② 買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行株式会社	820
株式会社セガ	142
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	132
フリー株式会社	34
株式会社AQインタラクティブ	33
その他	613
計	1,777

③ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	5,250
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,750
株式会社三井住友銀行	2,000
その他	500
計	12,500

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、平成19年10月15日に、株式会社イオンファンタジーより、当社が販売したゲーム機に瑕疵が存するとの理由で、当該ゲーム機に係る売買契約の解除および損害賠償を求める訴えを東京地方裁判所に提起されておりましたが、当該訴訟につきましては、平成22年3月26日付で和解が成立いたしました。

なお、当該訴訟に関する損失については、平成22年3月期の特別損失に計上いたしました。